入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月15日

独立行政法人　日本貿易振興機構

副理事長　信谷　和重

◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　案件名及び数量　情報システム運用管理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年５月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。

②　入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

2　競争参加資格

⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。

⑵　全省庁統一資格を有する者であり、令和４・５・６年度の資格の種類「役務の提供等」のＡ等級又はＢ等級に格付けされている者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、令和４年12月５日17時までに日本貿易振興機構に等級確認を申請し、当該資格の等級を有することが確認できた者であること。

⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。

⑸　セキュリティを管理・監督する部門が情報マネジメントシステム（ＩＳＭＳ）認証を取得していること。

⑹　本業務を１法人で実施することができない場合、コンソーシアムを組むことは可能。ただし、その場合はコンソーシアム構成者全法人が上記⑴～⑸の条件を満たしていること。なお、日本貿易振興機構との契約はコンソーシアム構成者全法人と締結するが、日本貿易振興機構との連絡窓口、支払い等は主幹事法人のみとする。同主幹事法人は予めその他のコンソーシアム構成者全法人と業務分担等の条件を示す書類（協定書等）を取り交わし、その写しを提案書と併せて提出すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　企画部情報システム課　電話03―3582―5320　E-mail : PLB@jetro.go.jp

⑵　入札説明書の交付場所　交付希望者は上記３⑴にE-mailにて申し込むこと。件名は「【入札説明書交付希望】情報システム運用管理業務」とする。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和４年11月22日14時00分　Microsoft Teamsによるオンライン形式にて開催。

参加希望者は件名に「【説明会参加希望】情報システム運用管理業務」と記載し、11月22日10時までにE-mailにて申し込むこと。事前に連絡があったものにオンライン説明会の参加ＵＲＬを送る。

⑷　入札書の受領期限　令和５年１月10日10時00分（郵送等による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和５年１月16日11時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）５階５Ｅ会議室

4　落札者の決定方法　日本貿易振機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。

7　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　詳細は入札説明書による。

⑸　本調達案件は令和５年度以降に関わるものであるため、予算等の都合により履行期間の変更又は案件を取り止めることがあり得る。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Kazushige Nobutani, President, Japan External Trade Organization (JETRO)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information system operation and management services, 1 Set

⑷　Fulfillment period : From Date of Contract through 31 May, 2027

⑸　Fulfillment place : as specified in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also

②　have the Grade A or B qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2022, 2023, and 2024.

⑺　Time limit for tender : 10 : 00 AM, 10 January, 2023

⑻　Contact point for the notice : Information Systems Division, Planning Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5320

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月15日

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部

本部長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　58

⑵　購入等件名及び数量　団地再生事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務（東京都内Ｂ団地）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和５年２月９日（木）から令和７年２月28日（金）まで

⑸　履行場所　東京都内B団地（入札説明書に記載）及び当機構が指定する場所

⑹　入札方法　１件あたりの単価に想定数量を乗じた総価で行う。なお、想定数量は現時点において想定したものであり、発注数量を確約するものではない。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　独立行政法人都市再生機構東日本地区における令和３・４年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付独立行政法人都市再生機構理事公示）による。

※「全省統一資格」は当機構の競争参加資格とは関係ないため注意すること。